

厚生科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)
心身症、神経症等の実態把握及び対策に関する研究
分担研究報告書

学習障害における病態解明と実態調査に関する研究
分担研究者 小枝達也 鳥取大学教育学部学校教育講座障害児病理 教授

研究要旨

学習障害の実態として、単に出現率を調べるだけでなく、不登校や頭痛などの不定愁訴、睡眠障害、チック性障害や多動性障害との合併率なども把握する必要がある。その上で、医療からの援助のあり方を検討すべきである。また、基底病態としての未熟児集団における出現率とその特徴を知り、周産期医療との関連から学習障害を考えて行く必要がある。さらに、病態解明に向けた神経生理学的検査法や神経画像解析などを発展させ、より確かな診断と対処方法に関する指針を提出したい。

研究協力者

加我牧子 国立精神・神経センター 部長
細川 徹 東北大学教育学部 教授
原 仁 国立特殊教育総合研究所
病弱教育研究部 部長

A. 研究目的

本研究課題に対して以下の目的を設定した。

- 1 学習障害の出現頻度を全国調査し、不登校や頭痛などの不定愁訴等との関連性を調べる。
- 2 学習障害児に対する通級指導の実態を把握する。
- 3 未熟児集団と学習障害との関係を調べる。
- 4 神経生理学的手法により認知障害を把握し、診断をより客観的に行う。

B. 研究方法

上述の目的に対して以下のような課題を設定して協力者をお願いした。

通級指導教室における学習障害の実態；細川 徹
未熟児集団と学習障害；原 仁
神経生理学的手法による認知障害の把握；加我牧子
全国調査の予備調査として、鳥取県における実態調査；小枝達也

C. 研究結果

1 .心身症、神経症等の実態把握全国調査の予備調査として、平成10年1月から12月までの鳥取県における実態を調査した。小中学校からの回答率は60%以上と高く、不登校や学習障害等の出現率を推定することができた。学習障害児のうち小学生では約35%、中学生では約60%が不登校になっており、適正な診断とケアの重要性を指摘した。

2 .学習障害児通級指導の実態として、仙台市の言語障害通級指導教室でケアされている学習障害児の割合は12.7%であった。心理・行動評価の因子分析の結果、これらの学習障害児は異質な特性を持った3群に分けられることが示唆された。

3 .学習障害児の基底病態として未熟児集団がある。極低出生体重児群では25% (3/12例) が典型的な学習障害であり、33% (4/12例) が学習障害のハイリスク児であった。

4 .学習障害児の認知障害を解明するには、言語性刺激課題を使用した事情関連電位が有用で、N400成分が言語に関する情報処理過程を反映していることが示唆された。

D. 考察

中学生に高率にみられた不登校や、認知・行動の異質な群を同じ通級指導教室で行うなどの実態から、個々の学習障害に対応できた状況にはないことが明らかとなった。極低出生体重児群からの出現率は高く、

また言語性刺激課題を使用した神経生理学的手法の有用性も明らかであった。今後は全国調査を通して、学習障害と関連する心身症等との関連性を明らかにし、医療からの援助のあり方という指針を提出したい。